

物価等経済状況の点検

平成24年8月30日
デフレ脱却等経済状況検討会議

「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）に基づき、デフレ状況を含めた経済状況及び経済運営について、以下のとおり点検を行う。

I. 経済状況の点検

○平成24年に入ってから我が国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。ただし、このところ、輸出や生産等、一部に弱い動きもみられる。

- ・実質GDPは、本年1－3月期に前期比年率5.5%増の高い成長となった後、4－6月期も同1.4%増のプラス成長となった¹。
- ・需給ギャップは、潜在GDP比で昨年度の3%程度から本年4－6月期には2%弱まで供給超過幅が縮小している。
- ・労働需給については、失業率は4%台前半まで低下しており、有効求人倍率は上昇が続いている。日銀短観の雇人員判断DIで見た企業の雇用過剰感は概ね解消している。
- ・また、マネタリーベースは、7月時点で前年末比5%程度増加している。銀行貸出は、前年を上回る水準で推移している。マネーストック（M2）は、前年比2%台の増加が続いている。
- ・輸出は、年明け以降、一旦上向いたものの、足下では、世界景気の減速等を背景に、弱含んでいる。これまで持ち直してきた鉱工業生産も、輸出が弱含んでいること等から、このところ横ばいとなっている。

○物価の動向を見ると、その下落テンポは抑えられてきているものの、現状は緩やかなデフレ状況にある。

- ・消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」（いわゆるコアコア）は、前月比で横ばい圏内の動きとなっている。なお、消費者物価（総合）は、生鮮食品や石油製品等の価格の変動に伴って、本年に入り一時強含んだ後、5月以降は緩やかに下落している。
- ・名目GDPは、本年1－3月期に前期比年率5.7%増となった後、4－6月期は同0.6%減となり、その結果、この間のGDPデフレーターは前期比で横ばいとなった後、再び下落した²。
- ・消費者物価（コアコア）、GDPデフレーターともに、前年比の下落幅は縮小してきている。

¹ 実質的な購買力を示す実質GNIは、交易損失の拡大に伴い、実質GDPよりも低い伸びで推移してきたが、本年4－6月期には前期比年率1.9%増と実質GDPを上回る伸びとなった。

² 1－3月期には生鮮食品の価格上昇、4－6月期には生鮮食品の価格下落や国家公務員給与の引下げ、といった一時的な要因が影響している。また、5月以降、輸入物価が下落に転じたことなどから、悪化傾向にあった交易条件は幾分改善しており、GDPデフレーターに対してプラスに寄与している。

- ・最近の賃金の動向を見ると、定期給与は底堅く推移している。単位当たり雇用者報酬は、昨年中は前年比で上昇が続いていたが、本年1－3月期及び4－6月期にはGDPが大きく伸びたこともあって下落した。
- ・国内企業物価は、原油価格等の変動に伴って、年明け以降一時強含んだものの、5月以降緩やかに下落している。
- ・家計の物価上昇期待について、1年後の物価上昇を予想する世帯割合を見ると、家計が直面する物価の実感に近い消費者物価（総合）に沿った動きを示しており、年明け以降は上昇したものの、5月以降はやや低下している。

○なお、為替レートについては、対米ドル、対ユーロ、名目実効為替レートのいずれも、今年に入ってから3月にかけては円安の動きが進んだものの、その後は再び円高方向で推移した。直近1か月の動きを見ると、対米ドル円レートは78円台から79円台のレンジで推移しており、対ユーロ円レートは、96円台から98円台のレンジで推移している。

- ・資産価格を見ると、株価は、3月をピークに一旦下落したが、このところ持ち直しの動きも見られる。また、地価には下げ止まりの兆しも見られる。

Ⅱ. 経済財政運営と今後の経済状況の展望

○政府は、我が国経済にとって当面の最大の課題であるデフレ脱却に向け、日本銀行と一体となって取り組む。また、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

- ・デフレ脱却に向けては、適切なマクロ経済政策運営とともに、デフレを生みやすい経済構造を変革することが不可欠である。
- ・政府として、平成25年度までを念頭に、「モノ」「人」「お金」を動かす観点から、規制・制度改革、予算・財政投融资、税制等の最適な政策手段を動員する。デフレ脱却・日本経済の再生といった課題に取り組んでいかなければならない状況にあり、平成25年度予算において、大胆な予算の組替えを行う。
- ・日本銀行は、当面、消費者物価上昇率1%を目指して、強力に金融緩和を推進することとしている。政府は、日本銀行に対して、デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待する。
- ・また、政府は、経済動向を踏まえ、必要な場合には柔軟かつ機動的な政策対応を図る。なお、急速な円高の進行など為替市場の過度な変動は、経済・金融の安定に悪影響を及ぼすものであり、引き続き、緊張感を持って市場の動向を注視し、必要な時には断固たる措置をとる。

○今後については、復興需要が引き続き経済成長を押し上げることなどから、我が国の景気は緩やかに回復していく。また、復興需要が一段落した後も、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、消費や投資など民需を中心に経済は堅調に推移し、消費者物価上昇率は徐々に高まると見込まれる。

- ・実質GDPは、平成24年度に2.2%程度の成長となった後、25年度は1.7%程度³の成長が見込まれる。景気の緩やかな回復の下で需給ギャップの供給超過幅は更に縮小

³ 「平成24年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成24年8月17日）

し、平成25年度にはゼロ%台半ばとなると見込まれる。

- ・消費者物価（総合）は、平成24年度は0.2%程度と4年ぶりの上昇となり、需給ギャップの着実な縮小が続くことから平成25年度は0.5%程度³に上昇率が高まると見込まれる。
- ・政府は、日本銀行と、経済成長や物価の展望について、引き続き、密接な意思疎通を行うとともに、早期のデフレ脱却に向け、日本銀行と連携して取り組む。

○先行きのリスクとしては、欧州政府債務危機等を背景とした金融資本市場の変動や海外経済の下振れ、円高の進行とその影響、電力供給の制約とそれに伴うコスト増等が考えられ、引き続き注視していく。